

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
主投資対象	「しんきんＪＰＸ日経４００マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、ＪＰＸ日経インデックス４００の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③ＪＰＸ日経インデックス４００への連動を図るため(投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。)および価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨ならびに金利に係る先物取引およびオプション取引、および外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。 ④株式以外の資産への実質投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主投資制限	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ④投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤上場投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
収益分配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ ☎ 0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00～17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん
ＪＰＸ日経４００オープン

決算日
(第12期：2026年6月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんＪＰＸ日経４００オープン」は2026年6月5日に第12期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号
<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんＪＰＸ日経４００オープン	頁
最近５期の運用実績	１
当期中の基準価額と市況等の推移	１
第12期の運用経過等	２
１万口当たりの費用明細	５
売買及び取引の状況	７
株式売買比率	７
利害関係人との取引状況等	７
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	７
自社による当ファンドの設定・解約状況	７
組入資産の明細	７
投資信託財産の構成	８
資産、負債、元本及び基準価額の状況	８
損益の状況	８
分配金のお知らせ	９
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんＪＰＸ日経４００マザーファンド	10

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ＪＰＸ日経インデックス４００※ (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
	円		円	%	ポイント	%	%	%	百万円
８期(2022年６月６日)	15,923		40	0.3	17,467.93	△ 1.3	92.0	8.0	6,033
９期(2023年６月５日)	18,347		420	17.9	20,182.31	15.5	94.7	4.8	5,595
10期(2024年６月５日)	22,785		390	26.3	25,094.91	24.3	97.6	2.2	8,694
11期(2025年６月５日)	22,666		440	1.4	24,974.21	△ 0.5	97.2	2.9	9,569
12期(2026年６月５日)	32,361		590	45.4	35,752.37	43.2	94.3	5.6	12,016

(注１) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注２) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注３) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注４) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ＪＰＸ日経インデックス４００※ (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%	%
2025年６月５日	22,666	—	24,974.21	—	97.2	2.9	
６月末	23,533	3.8	25,891.87	3.7	97.8	1.2	
７月末	24,084	6.3	26,508.53	6.1	97.2	2.5	
８月末	25,045	10.5	27,581.93	10.4	97.8	1.9	
９月末	25,790	13.8	28,159.63	12.8	95.5	4.2	
10月末	27,551	21.6	30,114.34	20.6	98.4	1.3	
11月末	27,808	22.7	30,407.02	21.8	95.9	4.0	
12月末	28,109	24.0	30,706.41	23.0	96.6	3.4	
2026年１月末	29,377	29.6	32,102.41	28.5	96.2	3.7	
２月末	32,588	43.8	35,625.76	42.7	96.0	4.0	
３月末	29,246	29.0	31,702.08	26.9	92.8	7.1	
４月末	31,326	38.2	33,975.60	36.0	92.7	7.1	
５月末	33,174	46.4	36,007.99	44.2	92.5	7.4	
(期 末)							
2026年６月５日	32,951	45.4	35,752.37	43.2	94.3	5.6	

(注１) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注２) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

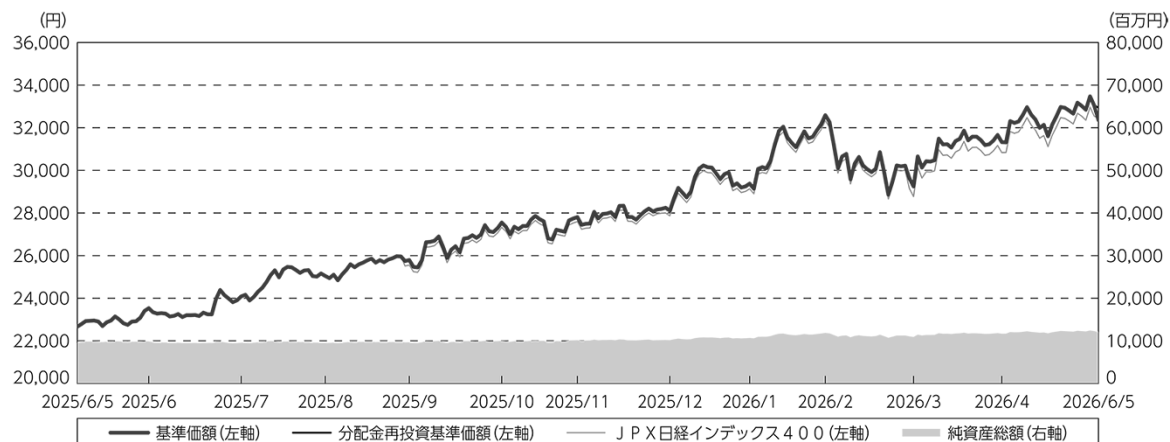
(注３) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注４) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※「ＪＰＸ日経インデックス４００」は、株式会社ＪＰＸ総研（以下「ＪＰＸ総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経インデックス４００」自体及び「ＪＰＸ日経インデックス４００」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経インデックス４００」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、ＪＰＸ総研及び日経は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

○第12期の運用経過等（2025年6月6日～2026年6月5日）

<当期中の基準価額等の推移>



（注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2）分配金再投資基準価額およびJ P X日経インデックス400は、期首（2025年6月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注3）ベンチマークは、J P X日経インデックス400です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきんJ P X日経400マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、J P X日経インデックス400（以下「J P X日経400」という。）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・高市新首相による積極財政が期待されたこと。
- ・米国の利下げ期待が高まったこと。

<下落要因>

- ・日銀の金融政策において金利上昇が意識されたこと。
- ・ベネズエラや中東で地政学リスクが高まったこと。

＜投資環境＞

(2025年6月～9月)

当期のJ P X日経400は、24,974.21ポイント（2025年6月5日終値）で始まりました。

6月の株式市場は、13日の25,009.08ポイントが期中安値となりましたが、トランプ大統領による相互関税への懸念が残るものの、各国との関税交渉が進展し、先行きに楽観的な雰囲気が台頭する中で、堅調な推移となりました。7月から8月にかけては、一時停止されていた相互関税の猶予期間の期限が迫る中、トランプ大統領が各国に対して新たな関税率を提示するなど不確実性が高まる状況でしたが、日米通商交渉が妥結したことが好感されたことから上昇しました。9月は、石破首相が辞任を表明したことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ期待などが好感され、堅調に推移しました。

(2025年10月～12月)

10月の株式市場は、米政府機関の一部閉鎖が決まったことが株価の重しとなりましたが、その後は高市新首相による積極財政への期待に起因した売買等により上昇しました。11月は、相場上昇に対する過熱感や米国の利下げ観測の後退等を理由とする半導体関連株中心の売りが重しとなりました。12月は、日銀が追加利上げを決定したものの長期金利が節目の2%を上回り、銀行株が買われたことや、米国のハイテク株高を受けた半導体関連株の買いなどが支えとなり、年末にかけて堅調に推移しました。

(2026年1月～3月)

1月の株式市場は、米国がベネズエラを年初に攻撃するなど地政学リスクが高まりましたが、半導体市況の再加速観測や、高市首相が早期の衆議院解散を表明したことなどにより株価は上昇しました。2月は、衆議院選挙で自民党が定数の3分の2を超える議席を獲得したことで、国内政治が安定し、高市政権が掲げる積極的な財政政策が実施されやすくなるとの期待から大きく上昇しましたが、3月に入ると、米国とイスラエルがイランへの攻撃を開始したことを受けて、中東で大規模な紛争が始まったことが投資家心理を悪化させ、下落に転じました。

(2026年4月～期末)

4月の株式市場は、米国とイランの交渉進展を受け、停戦への期待から株価は上昇に転じました。5月に入ると米国とイランが戦闘終結で合意するとの期待や日米の主力企業の好決算により大きく上昇し、年初来高値を更新しました。中旬には日米の金利上昇が嫌気され調整する局面もありましたが、米国のハイテク株高を受けた半導体関連株の買いなどが株価を押し上げ、6月3日に期中高値である36,330.01ポイントをつけ、期末のJ P X日経400は35,752.37ポイント（2026年6月5日終値）で終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

J P X日経400の動きに連動する投資成果を目指して、親投資信託である「しんきん J P X日経400マザーファンド」の受益証券の組入れを行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきん J P X日経400マザーファンド

J P X日経400に連動する投資成果を目指し、設定・解約に応じた株式売買のほか、指数構成銘柄変更に伴う入替えなどを、必要に応じて実施しました。また、株式組入比率はT O P I X先物等を利用しながら、高位の水準を保つように努めました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

決算日時点の基準価額の騰落率（分配金込み）は+45.4%となり、同期間の J P X日経400の騰落率である+43.2%を、2.2%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、マザーファンドで保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

＜分配金＞

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準などを勘案して1万口当たり590円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第12期
	2025年6月6日～ 2026年6月5日
当期分配金 （対基準価額比率）	590 1.791%
当期の収益	590
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	22,361

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、親投資信託である「しんきん J P X日経400マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、J P X日経400の動きに連動させることを目指して運用を行います。

●しんきん J P X日経400マザーファンド

J P X日経400に連動する投資成果を目指し、T O P I X先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保つように努めます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 6 月 6 日～2026年 6 月 5 日)

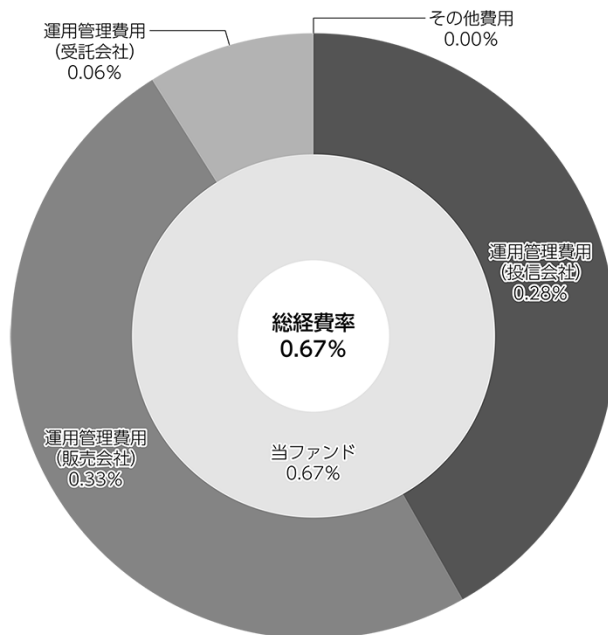
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 186	% 0.660	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(77)	(0.275)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(93)	(0.330)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.002)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.002)	
合 計	187	0.664	
期中の平均基準価額は、28,135円です。			

- (注1) 期中の費用(消費税等の掛かるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注3) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月6日～2026年6月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド	千口 412, 174	千円 1, 442, 700	千口 895, 393	千円 2, 977, 500

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年6月6日～2026年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3, 308, 925千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10, 069, 638千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 32

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月6日～2026年6月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年6月6日～2026年6月5日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年6月6日～2026年6月5日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年6月5日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド	千口 3, 392, 734	千口 2, 909, 516	千円 12, 013, 391

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきんＪＰＸ日経４００マザーファンド	12,013,391	97.7
コール・ローン等、その他	278,852	2.3
投資信託財産総額	12,292,243	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,292,243,207
コール・ローン等	54,850,734
しんきんＪＰＸ日経４００マザーファンド(評価額)	12,013,391,572
未収入金	224,000,000
未収利息	901
(B) 負債	275,789,585
未払収益分配金	219,078,572
未払解約金	19,862,549
未払信託報酬	36,848,464
(C) 純資産総額(A－B)	12,016,453,622
元本	3,713,196,144
次期繰越損益金	8,303,257,478
(D) 受益権総口数	3,713,196,144口
1万口当たり基準価額(C／D)	32,361円

(注1) 当ファンドの期首元本額は4,221,998,676円、期中追加設定元本額は1,096,198,388円、期中一部解約元本額は1,605,000,920円です。

(注2) 1口当たり純資産額は3.2361円です。

○損益の状況 (2025年6月6日～2026年6月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	142,393
受取利息	142,393
(B) 有価証券売買損益	3,360,700,562
売買益	3,935,687,179
売買損	△ 574,986,617
(C) 信託報酬等	△ 69,125,800
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,291,717,155
(E) 前期繰越損益金	915,203,062
(F) 追加信託差損益金	4,315,415,833
(配当等相当額)	(3,526,214,467)
(売買損益相当額)	(789,201,366)
(G) 計(D＋E＋F)	8,522,336,050
(H) 収益分配金	△ 219,078,572
次期繰越損益金(G＋H)	8,303,257,478
追加信託差損益金	4,315,415,833
(配当等相当額)	(3,532,357,270)
(売買損益相当額)	(783,058,563)
分配準備積立金	3,987,841,645

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(221,585,527円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(3,070,131,628円)、信託約款に規定する収益調整金(4,315,415,833円)および分配準備積立金(915,203,062円)より分配対象収益は8,522,336,050円(10,000口当たり22,951円)であり、うち219,078,572円(10,000口当たり590円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	590円
-----------------	------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

（注1）分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

（注2）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

<約款変更のお知らせ>

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2026年4月1日実施）

運用報告書

親投資信託

しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド

第12期

(決算日：2026年6月5日)

しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンドの第12期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
主 要 投 資 対 象	我が国の金融商品取引所に上場している株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
運 用 方 針	①主として我が国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、J P X 日経インデックス 4 0 0 の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③J P X 日経インデックス 4 0 0 への連動を図るため（投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。）および価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨ならびに金利に係る先物取引およびオプション取引、および外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。 ④株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投 資 制 限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ④投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤上場投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	Ｊ Ｐ Ｘ 日 経 イン デ ッ ク ス ４ ０ ０ ※		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額	
		期 騰 落 中 率 (ベンチマーク)	期 騰 落 中 率				
	円	%	ポイント	%	%	百万円	
8期(2022年6月6日)	18,315	0.9	17,467.93	△ 1.3	91.8	8.0	6,046
9期(2023年6月5日)	21,739	18.7	20,182.31	15.5	94.8	4.8	5,592
10期(2024年6月5日)	27,640	27.1	25,094.91	24.3	97.6	2.2	8,692
11期(2025年6月5日)	28,213	2.1	24,974.21	△ 0.5	97.1	2.9	9,571
12期(2026年6月5日)	41,290	46.4	35,752.37	43.2	94.3	5.6	12,013

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		Ｊ Ｐ Ｘ日経インデックス４００※ (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首)	円		%	ポイント	%	%	%
2025年6月5日	28,213		—	24,974.21	—	97.1	2.9
6月末	29,307		3.9	25,891.87	3.7	97.8	1.2
7月末	30,010		6.4	26,508.53	6.1	97.2	2.5
8月末	31,225		10.7	27,581.93	10.4	97.8	1.9
9月末	32,172		14.0	28,159.63	12.8	95.5	4.2
10月末	34,388		21.9	30,114.34	20.6	98.4	1.3
11月末	34,727		23.1	30,407.02	21.8	95.9	4.0
12月末	35,123		24.5	30,706.41	23.0	96.6	3.4
2026年1月末	36,729		30.2	32,102.41	28.5	96.2	3.7
2月末	40,764		44.5	35,625.76	42.7	96.0	4.0
3月末	36,604		29.7	31,702.08	26.9	92.8	7.1
4月末	39,229		39.0	33,975.60	36.0	92.7	7.1
5月末	41,566		47.3	36,007.99	44.2	92.5	7.4
(期 末)							
2026年6月5日	41,290		46.4	35,752.37	43.2	94.3	5.6

(注 1) 騰落率は期首比です。

(注 2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※「ＪＰＸ日経インデックス４００」は、株式会社ＪＰＸ総研（以下「ＪＰＸ総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経インデックス４００」自体及び「ＪＰＸ日経インデックス４００」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経インデックス４００」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、ＪＰＸ総研及び日経は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

○第12期の運用経過等（2025年6月6日～2026年6月5日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、ＪＰＸ日経インデックス４００（以下「ＪＰＸ日経４００」という。）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・高市新首相による積極財政が期待されたこと。
- ・米国の利下げ期待が高まったこと。

＜下落要因＞

- ・日銀の金融政策において金利上昇が意識されたこと。
- ・ベネズエラや中東で地政学リスクが高まったこと。

＜投資環境＞

(2025年6月～9月)

当期のＪＰＸ日経４００は、24,974.21ポイント（2025年6月5日終値）で始まりました。6月の株式市場は、13日の25,009.08ポイントが期中安値となりましたが、トランプ大統領による相互関税への懸念が残るものの、各国との関税交渉が進展し、先行きに楽観的な雰囲気が台頭する中で、堅調な推移となりました。7月から8月にかけては、一時停止されていた相互関税の猶予期間の期限が迫る中、トランプ大統領が各国に対して新たな関税率を提示するなど不確実性が高まる状況でしたが、日米通商交渉が妥結したことが好感されたことから上昇しました。9月は、石破首相が辞任を表明したことや、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）での利下げ期待などが好感され、堅調に推移しました。

(2025年10月～12月)

10月の株式市場は、米政府機関の一部閉鎖が決まったことが株価の重しとなりましたが、その後は高市新首相による積極財政への期待に起因した売買等により上昇しました。11月は、相場上昇に対する過熱感や米国の利下げ観測の後退等を理由とする半導体関連株中心の売りが重しとなりました。12月は、日銀が追加利上げを決定したものの長期金利が節目の2%を上回り、銀行株が買われたことや、米国のハイテク株高を受けた半導体関連株の買いなどが支えとなり、年末にかけて堅調に推移しました。

(2026年 1 月～ 3 月)

1月の株式市場は、米国がベネズエラを年初に攻撃するなど地政学リスクが高まりましたが、半導体市況の再加速観測や、高市首相が早期の衆議院解散を表明したことなどにより株価は上昇しました。2月は、衆議院選挙で自民党が定数の3分の2を超える議席を獲得したことで、国内政治が安定し、高市政権が掲げる積極的な財政政策が実施されやすくなるとの期待から大きく上昇しましたが、3月に入ると、米国とイスラエルがイランへの攻撃を開始したことを受けて、中東で大規模な紛争が始まったことが投資家心理を悪化させ、下落に転じました。

(2026年 4 月～期末)

4月の株式市場は、米国とイランの交渉進展を受け、停戦への期待から株価は上昇に転じました。5月に入ると米国とイランが戦闘終結で合意するとの期待や日米の主力企業の好決算により大きく上昇し、年初来高値を更新しました。中旬には日米の金利上昇が嫌気され調整する局面もありましたが、米国のハイテク株高を受けた半導体関連株の買いなどが株価を押し上げ、6月3日に期中高値である36,330.01ポイントをつけ、期末のＪＰＸ日経４００は35,752.37ポイント（2026年6月5日終値）で終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

ＪＰＸ日経４００に連動する投資成果を目指し、設定・解約に応じた株式売買のほか、指数構成銘柄変更に伴う入替えなどを、必要に応じて実施しました。また、株式組入比率はＴＯＰＩＸ先物等を利用しながら、高位の水準を保つように努めました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

決算日時点の基準価額の騰落率は+46.4%となり、同期間のＪＰＸ日経４００の騰落率である+43.2%を、3.2%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

＜今後の運用方針＞

引き続き、ＪＰＸ日経４００に連動する投資成果を目指し、ＴＯＰＩＸ先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保つように努めます。

○1万口当たりの費用明細 (2025年6月6日～2026年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 1	% 0.004	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.002)	
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	
合 計	1	0.004	
期中の平均基準価額は、35,153円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況 (2025年6月6日～2026年6月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 230 (355)	千円 885,436 ()	千株 1,024	千円 2,423,488

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 4,346	百万円 4,124	百万円 －	百万円 －

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年6月6日～2026年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,308,925千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,069,638千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月6日～2026年6月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月5日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
ニッスイ	4.8	3.7	4,650
鉱業 (0.5%)			
ＩＮＰＥＸ	14.6	13.6	50,116
石油資源開発	2.6	2.5	4,325
建設業 (2.0%)			
ショーボンドホールディングス	0.6	2.4	2,971
タマホーム	0.3	0.3	857
安藤・間	2.8	2.2	3,843
コムシスホールディングス	1.7	1.5	8,167
大成建設	3.1	2.1	27,877
大林組	11.1	9.2	28,805
長谷工コーポレーション	3.1	2.6	6,900
鹿島建設	7.5	6.3	35,021
住友林業	2.9	7.4	9,531
大和ハウス工業	10.2	7.8	32,689
積水ハウス	10.2	8.6	27,545

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
関電工	1.8	1.6	9,366
エクシオグループ	3.5	2.7	7,642
クラブティア	0.7	0.6	5,238
高砂熱学工業	0.8	1.5	7,075
インフロニア・ホールディングス	3.5	3	7,636
食料品 (2.9%)			
森永製菓	1.4	1.1	2,704
寿スビリッツ	2	1.5	3,230
カルビー	1.5	1.3	3,671
森永乳業	1.3	1.1	5,430
ヤクルト本社	4.8	4	10,520
明治ホールディングス	4.4	4	14,696
日本ハム	1.4	—	—
アサヒグループホールディングス	25.4	21.4	31,575
麒麟ホールディングス	14.1	11.9	31,029
宝ホールディングス	2.3	2.4	5,340
サントリービバレッジ&フード	2.4	2	8,410

しんきんＪＰＸ日経４００マザーファンド ー第 12 期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キッコーマン	11.2	9.4	13,507
味の素	15.5	14.1	69,682
カゴメ	—	1.5	3,796
ニチレイ	2.6	2.5	4,837
東洋水産	1.6	1.3	13,156
日清食品ホールディングス	4.3	3.2	8,238
日本たばこ産業	20.6	17.3	103,332
繊維製品 (0.2%)			
東レ	25.2	21.2	23,775
ゴールドウイン	0.6	1.7	3,555
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	13	11	8,567
化学 (5.1%)			
クラレ	4.6	3.9	6,366
レゾナック・ホールディングス	—	2.8	48,482
日産化学	1.8	1.5	11,227
東ソー	4.6	4.2	11,648
信越化学工業	22.2	25.6	188,160
エア・ウォーター	3.2	—	—
日本酸素ホールディングス	3.3	3.3	18,433
三菱瓦斯化学	2.7	2.1	10,878
三井化学	3.1	5.2	10,868
東京応化工業	1.6	1.4	14,588
三菱ケミカルグループ	25.2	20.3	21,578
KHネオケム	0.6	—	—
ダイセル	3.9	3.2	4,057
住友ベークライト	1.1	1	6,510
積水化学工業	6.9	6.2	14,359
扶桑化学工業	0.3	—	—
ADEKA	1.2	1.1	4,414
日油	4	3.4	8,989
花王	8.4	7.1	42,039
日本ペイントホールディングス	15.2	15.4	15,058
関西ペイント	2.7	2.3	5,523
太陽ホールディングス	0.6	1.4	6,979
富士フイルムホールディングス	20.8	17.5	61,740
資生堂	7.2	—	—
ライオン	4.4	3.4	5,400
小林製薬	0.9	0.8	4,461

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タカラバイオ	1.1	—	—
デクセリアルズ	2.9	2.5	10,922
日東電工	10.9	8.8	26,928
ニフコ	1.3	1.1	4,768
ユニ・チャーム	21.6	18.1	16,376
医薬品 (3.0%)			
協和キリン	4.1	3.4	7,782
武田薬品工業	30.7	—	—
アステラス製薬	30.3	25.4	54,889
塩野義製薬	11.4	10.6	30,369
日本新薬	0.9	0.8	3,252
中外製薬	10.8	9.1	68,741
エーザイ	4.5	3.8	14,345
ロート製薬	3.6	3.1	7,440
小野薬品工業	7.1	6.5	14,462
第一三共	26.9	26.6	66,234
大塚ホールディングス	8.5	6.5	68,770
ペプチドリーム	1.7	1.4	1,442
石油・石炭製品 (0.7%)			
出光興産	14.9	12.5	17,262
ENEOSホールディングス	52.3	41	52,357
コスモエネルギーホールディングス	1.1	1.6	5,777
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	1.7	1.6	11,244
TOYO TIRE	2	1.9	6,935
ブリヂストン	10.1	17	57,460
住友ゴム工業	3.4	—	—
ガラス・土石製品 (0.7%)			
AGC	3.4	—	—
東海カーボン	3.2	—	—
TOTO	2.5	1.8	14,405
NGK	3.8	3.2	21,040
日本特殊陶業	2.8	2.4	24,372
MARUWA	0.1	0.1	7,393
フジインコーポレーテッド	0.9	—	—
ニチアス	0.9	2.4	8,436
鉄鋼 (0.8%)			
日本製鉄	18	81.4	44,525
神戸製鋼所	7.1	6	11,613

しんきんＪＰＸ日経４００マザーファンド ー第 12 期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J F Eホールディングス	10.7	9.7	15,655
東京製鐵	1	0.9	1,528
大和工業	0.7	0.6	7,011
丸一銅管	1.1	—	—
大同特殊鋼	2.2	2.1	4,679
日本冶金工業	0.2	0.2	903
非鉄金属 (3.0%)			
三井金属	0.9	0.8	35,592
住友金属鉱山	4.5	4.1	35,169
DOWAホールディングス	1	0.8	8,004
住友電気工業	12.3	10.3	134,003
フジクラ	3.8	23.4	111,079
SWCC	—	0.4	5,948
AREホールディングス	1.4	1.2	3,816
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	6.8	5.7	23,033
三和ホールディングス	3.5	2.9	10,260
リンナイ	1.9	1.6	5,600
日本発條	3	2.3	9,312
機械 (6.6%)			
三浦工業	1.6	1.4	4,436
ツガミ	0.7	0.6	3,936
アマダ	4.6	4.3	13,295
DMG森精機	2.2	2	6,750
ディスコ	1.7	1.4	101,612
野村マイクロ・サイエンス	0.6	0.5	2,127
ナブテスコ	2.2	—	—
三井海洋開発	—	0.8	8,348
SMC	1	0.9	58,734
小松製作所	17.1	14.1	95,019
住友重機械工業	2.1	—	—
日立建機	1.4	1.2	6,498
TOWA	1.1	—	—
ローツェ	1.8	1.7	7,189
クボタ	17.8	14.9	42,993
荏原製作所	7.1	6	33,210
ダイキン工業	4.5	3.8	90,060
オルガノ	0.5	0.4	6,132
ダイフク	5.9	5	34,410

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SANKYO	4	3.1	5,082
竹内製作所	0.6	0.6	4,674
アマノ	—	0.8	2,824
セガサミーホールディングス	3.1	2.4	5,730
ホシザキ	2.2	1.9	9,663
マキタ	4.3	3.7	20,490
三井E&S	—	1.5	6,384
カナデビア	—	2.4	3,232
三菱重工業	60.7	36.3	137,577
I H I	—	15.2	39,124
電気機器 (22.1%)			
イビデン	2	3.8	71,288
ブラザー工業	4.6	3.6	13,629
ミネベアミツミ	6	5.1	25,469
日立製作所	41.1	29.1	154,230
三菱電機	35.3	32	192,448
富士電機	2.1	2.1	32,182
安川電機	3.8	3.2	21,958
芝浦メカトロニクス	—	1	5,090
JVCケンウッド	2.7	2.3	2,891
オムロン	3.2	2.5	15,405
MCJ	1.4	—	—
日本電気	24.6	19.2	81,657
富士通	32	26.9	96,597
サンケン電気	—	0.3	2,799
ルネサスエレクトロニクス	26.5	28.3	129,274
セイコーエプソン	4.3	3.7	10,963
アルバック	0.8	0.7	6,180
パナソニック ホールディングス	41	34.5	129,513
ソニーグループ	50.5	32.8	116,735
TDK	30	25.2	103,597
メイコー	0.3	0.3	10,680
ヒロセ電機	0.5	0.4	11,452
横河電機	3.8	3.2	16,723
アズビル	9.4	7	11,277
日本光電工業	3.1	2.4	3,408
堀場製作所	0.7	0.6	15,552
アドバンテスト	10.8	9.1	243,561
キーエンス	2	2.1	163,947

しんきんＪＰＸ日経４００マザーファンド ー第 12 期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シスメックス	8.9	7.5	11,201
フェローテック	1.1	—	—
レーザーテック	1.3	1.2	50,616
日本電子	0.8	0.7	4,958
ファナック	16.6	13.8	105,542
ローム	6.2	—	—
浜松ホトニクス	5.9	4.9	14,033
三井ハイテック	1.5	1.5	1,251
京セラ	21.4	—	—
太陽誘電	1.5	—	—
村田製作所	30.3	27.6	267,582
小糸製作所	3.6	3	8,728
SCREENホールディングス	1.4	2.2	27,786
キヤノン	17.2	13	56,719
東京エレクトロン	4	4.4	261,580
輸送用機器 (4.1%)			
トヨタ紡織	1.4	1.4	3,129
豊田自動織機	2.9	—	—
デンソー	33.7	28.3	53,402
川崎重工業	—	11	31,784
名村造船所	—	0.9	3,325
三菱ロジスネクスト	0.5	—	—
いすゞ自動車	10.1	7.7	16,762
トヨタ自動車	42.5	49.1	139,935
三菱自動車工業	13.1	11.1	3,751
カヤバ	0.6	—	—
アイシン	7.3	7.4	17,700
マツダ	10.6	9.6	10,828
本田技研工業	81.3	54.4	78,580
スズキ	27.8	21.2	39,548
SUBARU	10.4	8.7	21,354
ヤマハ発動機	14.5	14.3	17,503
豊田合成	1	1	4,716
シマノ	1.5	1.3	20,364
精密機器 (2.4%)			
テルモ	22.8	19.2	43,776
島津製作所	4.9	3.9	15,155
ナカニシ	1.4	1.2	3,660
東京精密	0.7	0.6	10,746

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリンパス	19	16	29,496
タムロン	—	1.5	1,573
HOYA	6.7	5.6	147,504
ノーリツ銅機	0.3	0.8	1,607
朝日インテック	4.2	3.5	13,202
シチズン時計	3.2	2.4	5,407
その他製品 (1.6%)			
三井松島ホールディングス	0.2	0.5	703
フルヤ金属	0.3	—	—
パンダイナムコホールディングス	9.3	7.7	28,882
パイロットコーポレーション	0.5	0.5	2,437
タカラトミー	—	1.4	4,288
ヨネックス	—	1	2,345
大日本印刷	6.7	6.2	16,299
アシックス	12.3	11.1	49,106
ローランド	0.3	0.2	892
ヤマハ	6.1	4.9	5,375
任天堂	16.3	8.8	66,211
オカムラ	—	0.9	1,992
電気・ガス業 (1.4%)			
中部電力	12.7	10.7	29,911
関西電力	16.8	15.7	36,753
東北電力	—	7.6	7,549
四国電力	—	2.7	3,825
九州電力	7.9	6.7	11,008
北海道電力	—	3.3	3,055
電源開発	2.6	2.2	8,709
東京瓦斯	6.5	5.2	32,188
大阪瓦斯	6.8	5.2	28,542
陸運業 (1.4%)			
SBSホールディングス	0.3	0.3	1,362
東急	—	7.4	12,461
京浜急行電鉄	4.3	3.3	4,786
小田急電鉄	5.7	4.4	7,321
京王電鉄	—	6.5	4,747
京成電鉄	—	5.1	5,362
西日本旅客鉄道	—	6.9	17,308
東海旅客鉄道	13.2	12.3	41,143
西武ホールディングス	3.7	3.2	8,499

しんきんＪＰＸ日経４００マザーファンド ー第 12 期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
近鉄グループホールディングス	3.7	3.1	11,150
ヤマトホールディングス	4.2	3.5	6,296
山九	0.8	0.7	6,013
センコーグループホールディングス	2.3	2.1	4,005
AZ-COM丸和ホールディングス	1.1	0.9	685
九州旅客鉄道	—	2.2	7,550
SGホールディングス	5.8	4.8	6,823
NIPPON EXPRESSホールディングス	3.7	3.1	16,002
海運業 (0.8%)			
日本郵船	7.1	6.1	34,214
商船三井	6.5	5.5	31,905
川崎汽船	7.4	6.2	16,749
NSユナイテッド海運	0.2	0.2	1,498
飯野海運	1.3	1.1	1,636
空運業 (0.4%)			
日本航空	—	6.6	17,628
ANAホールディングス	—	7.9	22,436
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
三井倉庫ホールディングス	1.1	0.9	3,474
情報・通信業 (7.9%)			
システナ	4.9	4.2	1,776
日鉄ソリューションズ	1.2	0.8	2,732
T I S	3.6	3.1	10,505
コーエーテクモホールディングス	2.6	1.8	2,646
ネクソン	7.4	7.1	15,975
S H I F T	3.1	2.6	1,877
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	0.7	0.7	1,544
GMOペイメントゲートウェイ	0.7	0.6	4,804
インターネットイニシアティブ	1.9	1.6	5,158
ラクス	1.6	2.8	2,796
ビジョナル	0.4	0.4	3,179
野村総合研究所	7.5	5.7	27,827
メルカリ	—	1.6	6,198
オービック	6.4	5.4	21,562
ジャストシステム	0.5	0.4	1,620
L I N E ヤフー	55.2	44.7	18,237
トレンドマイクロ	1.8	1.7	11,352
日本オラクル	0.7	0.6	5,637
フューチャー	0.9	0.6	931

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大塚商会	3.9	3.3	9,763
電通総研	0.3	1.2	2,589
東映アニメーション	1.4	1.2	2,810
ANYCOLOR	—	0.4	1,172
B I P R O G Y	1.2	1	4,610
U-NEXT HOLDINGS	1.2	1	1,580
NTT	921.1	733.4	107,076
KDDI	50.7	40.8	108,181
ソフトバンク	552.6	466.3	98,715
光通信	0.4	0.3	11,067
GMOインターネットグループ	1.1	1	3,230
東宝	2	7.5	8,992
NTTデータグループ	9	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.7	4.8	12,088
カプコン	6.9	5.8	16,733
S C S K	2.8	—	—
NSD	1.3	1	2,551
コナミグループ	1.3	1.3	25,610
ソフトバンクグループ	—	45.2	335,655
卸売業 (8.6%)			
東京エレクトロン デバイス	0.4	0.3	1,267
円谷フィールズホールディングス	—	0.6	826
双日	4.1	3	15,573
神戸物産	2.8	2.7	6,976
ダイワボウホールディングス	1.6	1.3	4,566
マクニカホールディングス	2.8	2.2	7,684
シップヘルスケアホールディングス	1.4	1.1	2,210
メディカルホールディングス	3.9	3.3	8,819
I D O M	1.2	0.9	1,178
伊藤忠商事	17.8	81	151,753
丸紅	29.9	23.3	117,525
豊田通商	10.9	9.2	59,395
兼松	1.5	2.6	5,339
三井物産	36.8	41.5	209,118
住友商事	21.8	18.3	125,208
三菱商事	42.8	42.6	206,993
キヤノンマーケティングジャパン	0.7	1.4	4,947
阪和興業	0.6	2.5	4,305
岩谷産業	3.6	3.1	6,057

しんきんＪＰＸ日経４００マザーファンド ー第 12 期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
稲畑産業	1	0.7	2,646
サンゲツ	—	0.8	2,295
伊藤忠エネクス	0.9	0.8	1,560
サンリオ	3	15.5	14,027
加賀電子	0.7	0.6	2,988
ミスミグループ本社	5.5	4.3	16,090
小売業 (3.8%)			
エービーシー・マート	1.6	1.6	4,277
アスクル	0.9	0.7	831
アンドエスティHD	0.5	0.4	1,398
日本マクドナルドホールディングス	2.2	1.9	13,984
バルグループホールディングス	0.8	1.2	1,680
セリア	1.1	—	—
MonotaRO	5.2	4.4	8,294
J. フロント リテイリング	—	3.5	7,819
マツキヨココカラ&カンパニー	6.4	5.3	12,152
ZOZO	8.1	4.8	5,088
ウエルシアホールディングス	1.9	—	—
クリエイトSDホールディングス	0.5	0.5	1,617
ネクステージ	0.8	0.7	2,625
コスモス薬品	0.7	0.6	3,481
セブン&アイ・ホールディングス	40.2	33.8	62,986
ツルハホールディングス	0.6	4.8	9,535
クスリのアオキホールディングス	0.9	0.8	2,917
FOOD & LIFE COMPANIES	2.1	1.8	17,796
ブルーゾーンホールディングス	—	2	3,483
ノジマ	1.2	3	4,605
良品計画	4	6.7	23,496
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	7.4	30.9	25,705
ゼンショーホールディングス	2.1	1.6	12,057
ワークマン	0.5	0.5	4,050
スギホールディングス	2	1.7	4,845
日本瓦斯	1.7	1.5	4,022
ライフコーポレーション	0.8	0.6	1,530
しまむら	0.9	2.1	6,768
丸井グループ	2.4	1.8	4,922
ヤオコー	0.4	—	—
ニトリホールディングス	1.3	5	13,282
ファーストリテイリング	2.5	2.1	165,270

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンドラッグ	1.2	0.9	3,393
銀行業 (7.8%)			
めぶきフィナンシャルグループ	16.5	13.3	18,054
横浜フィナンシャルグループ	17.7	14.9	24,540
三菱UFJフィナンシャル・グループ	85.2	61.7	198,612
りそなホールディングス	41.5	34.9	73,918
三井住友トラストグループ	12.1	9.9	57,697
三井住友フィナンシャルグループ	38.4	35.8	223,034
千葉銀行	10.4	8.7	20,710
ふくおかフィナンシャルグループ	2.9	2.3	15,633
セブン銀行	12.1	8.9	2,457
みずほフィナンシャルグループ	41.2	32.5	250,770
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
FPG	1.1	0.9	1,398
SBIホールディングス	5.5	10	28,865
大和証券グループ本社	24.2	20.4	31,844
野村ホールディングス	57	47.9	65,191
マネックスグループ	3.3	—	—
保険業 (3.6%)			
SOMPOホールディングス	16.6	14.1	83,161
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	24.8	17.9	77,417
ソニーフィナンシャルグループ	—	32.8	4,601
第一ライフグループ	61.9	56	93,100
東京海上ホールディングス	22.8	21.6	151,113
その他金融業 (1.6%)			
ムニノバホールディングス	—	4.7	1,997
全国保証	1.8	1.6	4,492
クレディセゾン	2.1	1.6	6,624
芙蓉総合リース	0.9	0.8	3,309
みずほリース	2.5	2.2	2,765
東京センチュリー	2.5	2.2	5,265
イオンフィナンシャルサービス	1.9	—	—
アコム	8.1	5.1	2,277
ジャックス	0.4	0.4	1,382
オリックス	19.4	17.6	107,588
三菱HCキャピタル	17	14.3	18,196
日本取引所グループ	20.1	15.8	31,663
不動産業 (2.1%)			
大東建託	1.2	4.9	14,361

しんきんＪＰＸ日経４００マザーファンド ー第 12 期ー

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヒューリック	7.9	8.3	13,744
野村不動産ホールディングス	10.6	7.9	7,066
オープンハウスグループ	1.1	0.9	7,527
東急不動産ホールディングス	10.2	7.8	10,046
飯田グループホールディングス	3.2	2.5	5,391
ケイアイスター不動産	0.2	0.2	712
パーク 2 4	—	2.1	3,795
三井不動産	46.5	42.1	62,939
三菱地所	19.3	17.6	70,048
東京建物	3	2.7	8,688
住友不動産	5.5	8.2	29,110
レオパレス 2 1	—	2.6	1,606
スターツコーポレーション	0.6	0.5	2,230
カチタス	0.9	0.8	2,768
トーセイ	—	0.8	1,244
サービス業 (2.6%)			
ジェイエイシーリクルートメント	1.3	1.1	946
日本M&Aセンターホールディングス	5.2	4.8	3,058
U T グループ	0.5	—	—
オープンアップグループ	—	1	1,863
パソナグループ	0.4	0.4	619
エス・エム・エス	1.4	—	—
パーソルホールディングス	32.2	27.1	6,482
A L S O K	5.9	—	—
カカクコム	2.5	2	6,672
ディップ	0.6	0.5	878

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
エムスリー		7	6	9,540
博報堂D Yホールディングス		4	—	—
オリエンタルランド		20.8	17.5	38,158
ラウンドワン		3.3	2.8	2,627
リゾートトラスト		—	2.8	4,565
ビー・エム・エル		0.4	—	—
ユー・エス・エス		7.3	5.6	10,267
サイバーエージェント		7.2	—	—
テクノプロ・ホールディングス		2.1	—	—
ジャパンマテリアル		1.1	—	—
リクルートホールディングス		16.7	14.3	151,508
ベルシステム 2 4ホールディングス		0.4	—	—
ペイカレント		2.6	2.2	13,136
ジャパンエレベーターサービスホールディングス		1.4	2.5	4,156
アンビスホールディングス		0.8	—	—
リログループ		—	1.3	2,345
トランス・コスモス		0.5	—	—
セコム		7.2	5.6	35,330
メイテックグループホールディングス		1.3	1.1	3,318
イオンディライト		0.2	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	4,641	4,203	11,332,737
	銘柄数 < 比率 >	396	394	< 94.3% >

(注 1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注 2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注 4) ー印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	T O P I X	百万円 672	百万円 —

(注 1) 単位未満は切り捨て。

(注 2) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2026年 6 月 5 日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,332,737	92.6
コール・ローン等、その他	904,599	7.4
投資信託財産総額	12,237,336	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年 6 月 5 日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,237,336,996
コール・ローン等	793,546,783
株式(評価額)	11,332,737,880
未収入金	54,601,700
未収配当金	71,941,096
未収利息	13,044
差入委託証拠金	△ 15,503,507
(B) 負債	224,000,000
未払解約金	224,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	12,013,336,996
元本	2,909,516,002
次期繰越損益金	9,103,820,994
(D) 受益権総口数	2,909,516,002口
1万口当たり基準価額(C／D)	41,290円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は3,392,734,950円、期中追加設定元本額は412,174,630円、期中一部解約元本額は895,393,578円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額しんきんＪＰＸ日経４００オープン 2,909,516,002円

(注3) 1口当たり純資産額は4.1290円です。

○損益の状況 (2025年 6 月 6 日～2026年 6 月 5 日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	228,360,735
受取配当金	226,424,915
受取利息	1,919,002
その他収益金	16,818
(B) 有価証券売買損益	3,573,612,332
売買益	3,931,697,492
売買損	△ 358,085,160
(C) 先物取引等取引損益	174,357,300
取引益	176,881,300
取引損	△ 2,524,000
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,976,330,367
(E) 前期繰越損益金	6,179,071,679
(F) 追加信託差損益金	1,030,525,370
(G) 解約差損益金	△2,082,106,422
(H) 計(D＋E＋F＋G)	9,103,820,994
次期繰越損益金(H)	9,103,820,994

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日実施)